

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月11日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成25年11月1日 至平成26年1月31日）
【会社名】	株式会社ドクターシーラボ
【英訳名】	Dr.Ci:Labo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 智美
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03（6419）2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小杉 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03（6419）2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小杉 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成24年 8月1日 至平成25年 1月31日	自平成25年 8月1日 至平成26年 1月31日	自平成24年 8月1日 至平成25年 7月31日
売上高(千円)	16,641,369	16,744,502	33,990,388
経常利益(千円)	3,944,022	3,721,256	7,810,160
四半期(当期)純利益(千円)	2,448,360	2,287,698	4,789,994
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,493,068	2,322,464	4,884,433
純資産額(千円)	17,730,086	20,464,347	20,136,066
総資産額(千円)	21,838,568	24,336,699	23,851,225
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	98.25	91.77	192.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	98.24	-	192.18
自己資本比率(%)	81.2	84.1	84.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,271,777	2,987,436	6,697,683
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	143,107	283,165	300,362
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,963,040	1,990,845	1,959,320
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	10,165,322	14,216,498	13,481,670

回次	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 11月1日 至平成25年 1月31日	自平成25年 11月1日 至平成26年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	62.82	63.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。
4. 第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを化粧品事業及び健康食品事業に区分して開示しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

有価証券報告書（平成25年10月22日提出）の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策による雇用及び所得環境の改善などによる緩やかな景気回復基調が継続し、高額品の消費が好調に推移する一方で、平成26年4月から実施される消費税率引き上げによる消費動向の鈍化も懸念され、予断を許さない状況であります。

このような環境の中、当社グループは主力商品であるアクアコラーゲンゲルエンリッチリフトEXをリニューアルし、全社横断的に拡販施策を実行してまいりました。

販路別に見ますと、通信販売においては、積極的な広告販促活動により、新規顧客の購入数、休眠顧客の再購入者数は、ともに前年同期を上回っていることから、顧客基盤の拡大に向けた素地は整いつつある状況でした。しかしながら既存顧客の購入動向において、購入者数の減少と購入単価の低下により、前年を下回る実績となりました。特に年末年始における福袋販売の不調により、購入単価の低下に大きく影響する結果となりました。

以上により通信販売の売上高は、10,724百万円となり、前年同期と比較して4.4%減少いたしました。

対面型店舗販売では、当第2四半期中にGMS内カウンターを2店舗開店しております。GMSは既存店舗の購入者数が順調に増加したことに加え、新店効果もあり、好調に推移いたしました。特に12月に開店しましたイオン幕張新都心店は、大型店ということもあり、様々な販促企画を行ったことにより、順調なスタートとなっております。一方で、百貨店内カウンターについては、集客に苦戦している状況であり、まだ回復の兆候は見られていない状況です。以上により、対面型店舗販売の売上高は、1,882百万円となり、前年同期と比較して4.7%減少いたしました。

卸売販売においては、引き続き好調に推移しております。バラエティストアやGMSにおける販売確保の促進に加え、テレビショッピングチャンネルのQVCの販売が堅調に推移していることも相まって、売上高が大きく伸びました。またチェーンストアとの共同開発商品の展開も店頭における商品認知向上に貢献しており、今後も商品数を拡大させていく計画です。以上により、卸売販売の売上高は、3,645百万円となり、前年同期と比較して20.9%増加いたしました。

海外においては、香港が中国人観光客のお客様の購買者数の増加と、当該地域における初めての卸販売である、有名チェーンストアのマニングスとの取引開始により、好調に推移いたしました。一方で韓国は第1四半期と比較すると改善傾向にあるものの、日韓関係の悪化による取引量の減少が継続しており、前年を下回る実績となっております。台湾においてもEコマースにおける販売への転換を図っている途上であるため、本格的な回復の兆候は見えていない状況です。以上により、海外事業の売上高は、492百万円となり、前年同期と比較して14.5%増となりました。

利益面では、第1四半期と比較すると売上高の増加が利益額の増加に結びつき、営業利益率は22%まで回復しました。しかしながら前年同期と比較して、卸売販売及び健康食品の売上構成比が上昇したことにより、全社の売上総利益率が1%程度低下すると同時に、コスト管理により利益の確保に努めたものの、売上高の想定に対しての未達額を補うことができず、営業利益は前年同期の実績を下回りました。

以上により、売上高は16,744百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益は3,721百万円（前年同期比5.6%減）、当期純利益は2,287百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況については、下記のとおりです。

##### <化粧品事業>

化粧品事業においては、ドクターシーラボブランドは、アクアコラーゲンゲルエンリッチリフトEXのリニューアルによりアクアコラーゲンゲルシリーズの売上高が伸びました。しかしながら、下期にリニューアルを控え、出荷量を抑えたウォッシング、クレンジング類の売上高や、年末年始のキャンペーン商品である福袋の売上高が想定を下回ったことなどを主因とし、全体の売上高は、前年同期実績を下回りました。ラボラボブランドは引き続き有名ドラッグストアとの共同開発商品の販売を中心に展開し、堅調に推移しております。ジェノマーブランドは、店頭カウンター専用ブランドとして展開することを目的とし、通信販売での販売を終了したことにより、売上高は前年同期を下回っております。

以上により、化粧品事業の売上高は、15,153百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は3,493百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

##### <健康食品事業>

健康食品事業は、広告宣伝活動を積極的に行ったことにより美禅食の売上が好調に推移したことに加え、テレビショッピングチャンネルのQVC専用の美禅食を番組内で積極的に訴求したことにより、売上高を大きく伸ばしております。更に、定期お届け便による販売が増加した青汁は、継続してご購入頂けるお客様の数が拡大していることを要因として、売上高が伸びております。一方、売上高の拡大のため積極的な広告活動を行ったことにより、営業利益は前年同期を下回る実績となりました。

以上により、健康食品の売上高は、1,590百万円（前年同期比45.8%増）、営業利益は196百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は14,216百万円となり、前連結会計年度末より734百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,987百万円となりました。これは主に法人税等の支払により1,058百万円資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益3,717百万円及び棚卸資産の減少による233百万円が資金の増加要因となったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、283百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得251百万円、無形固定資産の取得30百万円を支出したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は、1,990百万円となりました。これは主に配当金の支払1,985百万円によります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、91百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	982,400
計	982,400

(注)平成25年9月19日開催の取締役会決議及び平成25年10月22日開催の第15回定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成26年2月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。  
これに伴い、発行可能株式総数は97,257,600株増加し、98,240,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年3月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	254,273	25,427,300	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	254,273	25,427,300	-	-

(注)1.平成25年9月19日開催の取締役会決議及び平成25年10月22日開催の第15回定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成26年2月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。  
これに伴い、発行済株式数は25,173,027株増加し、25,427,300株となっております。  
2.平成26年2月1日より100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年11月1日～ 平成26年1月31日		254,273		1,209,208		1,686,608

(注)平成25年9月19日開催の取締役会決議及び平成25年10月22日開催の第15回定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成26年2月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。  
これに伴い、発行済株式総数が25,173,027株増加し、25,427,300株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成26年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社CIC	東京都渋谷区広尾1-1-39	80,500	31.66
城野 親徳	東京都渋谷区	34,047	13.39
ビービーエイチ オープンハイマー グローバル オポチュニティーズ ファンド 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	9,000	3.54
石原 智美	東京都渋谷区	6,200	2.44
城野 智子	東京都渋谷区	4,000	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,294	0.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,753	0.69
ジェービー モルガン チェース バンク 385093 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	東京都中央区月島4-16-13	1,749	0.69
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フューチャー ファンド クライアント アカウント 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3-11-1	1,349	0.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	1,329	0.52
計	-	142,221	55.93

- (注) 1. 信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。
2. 上記のほか、自己株式が5,000株あります。



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 249,273	249,273	
単元未満株式			
発行済株式総数	254,273		
総株主の議決権		249,273	

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドクターシーラボ	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	5,000		5,000	1.97
計		5,000		5,000	1.97

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,481,670	14,216,498
売掛金	3,483,476	3,567,509
有価証券	251,185	251,249
商品及び製品	1,839,659	1,623,481
原材料及び貯蔵品	1,275,896	1,275,073
その他	602,541	622,589
貸倒引当金	123,539	139,751
流動資産合計	20,810,890	21,416,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	267,963	<sup>1</sup> 757,261
減価償却累計額	174,138	271,884
建物(純額)	93,825	485,376
工具、器具及び備品	1,205,033	<sup>1</sup> 1,269,503
減価償却累計額	955,365	1,005,919
工具、器具及び備品(純額)	249,667	263,583
土地	-	<sup>1</sup> 1,315,697
その他	314,098	<sup>1</sup> 105,057
減価償却累計額	15,936	27,613
その他(純額)	298,162	77,443
有形固定資産合計	641,655	2,142,101
無形固定資産		
ソフトウェア	463,023	383,517
その他	27,407	27,495
無形固定資産合計	490,431	411,013
投資その他の資産		
投資不動産	1,628,634	-
減価償却累計額	83,250	-
投資不動産(純額)	<sup>1</sup> 1,545,384	-
その他	362,864	366,935
投資その他の資産合計	1,908,248	366,935
固定資産合計	3,040,335	2,920,050
資産合計	23,851,225	24,336,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	439,960	540,574
未払金	1,566,860	1,261,465
未払法人税等	1,064,274	1,437,903
賞与引当金	78,522	85,347
ポイント引当金	110,883	112,664
その他	230,938	203,731
流動負債合計	3,491,439	3,641,687
固定負債		
退職給付引当金	112,446	120,189
その他	111,273	110,476
固定負債合計	223,719	230,665
負債合計	3,715,159	3,872,352
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,209,208	1,209,208
資本剰余金	1,686,608	1,686,608
利益剰余金	18,603,426	18,896,940
自己株式	1,354,566	1,354,566
株主資本合計	20,144,677	20,438,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,128	6,436
為替換算調整勘定	15,739	19,719
その他の包括利益累計額合計	8,610	26,155
純資産合計	20,136,066	20,464,347
負債純資産合計	23,851,225	24,336,699

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	16,641,369	16,744,502
売上原価	2,724,381	2,891,323
売上総利益	13,916,987	13,853,178
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 10,093,683	<sup>1</sup> 10,163,235
営業利益	3,823,304	3,689,943
営業外収益		
受取利息	988	1,277
受取配当金	98	80
為替差益	107,108	13,540
受取手数料	5,587	5,482
商品破損受取賠償金	2,519	2,442
その他	8,380	9,196
営業外収益合計	124,681	32,020
営業外費用		
支払利息	513	434
減価償却費	3,383	-
その他	65	272
営業外費用合計	3,962	706
経常利益	3,944,022	3,721,256
特別利益		
固定資産売却益	210	-
特別利益合計	210	-
特別損失		
固定資産除却損	5,110	483
減損損失	-	2,991
特別損失合計	5,110	3,474
税金等調整前四半期純利益	3,939,123	3,717,781
法人税等	1,490,762	1,430,083
少数株主損益調整前四半期純利益	2,448,360	2,287,698
少数株主利益	-	-
四半期純利益	2,448,360	2,287,698

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,448,360	2,287,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,487	692
為替換算調整勘定	43,220	35,459
その他の包括利益合計	44,708	34,766
四半期包括利益	2,493,068	2,322,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,493,068	2,322,464
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,939,123	3,717,781
減価償却費	203,887	196,851
長期前払費用償却額	4,940	4,457
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,271	16,212
賞与引当金の増減額(は減少)	1,501	6,825
ポイント引当金の増減額(は減少)	161	1,781
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,113	7,743
商品回収等関連費用引当金の増減額(は減少)	383,000	-
受取利息及び受取配当金	1,086	1,358
支払利息	513	434
減損損失	-	2,991
固定資産除却損	5,110	483
売上債権の増減額(は増加)	2,078,467	74,016
たな卸資産の増減額(は増加)	336,619	233,327
仕入債務の増減額(は減少)	591,227	90,667
未払金の増減額(は減少)	122,872	97,551
未払消費税等の増減額(は減少)	8,988	3,574
預り金の増減額(は減少)	958	352
その他	35,543	58,001
小計	4,778,143	4,045,404
利息及び配当金の受取額	988	1,277
利息の支払額	513	434
法人税等の支払額	1,506,840	1,058,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,271,777	2,987,436
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	61,897	251,912
無形固定資産の取得による支出	63,481	30,939
差入保証金の差入による支出	7,598	987
その他	10,130	674
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,107	283,165
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	180	-
配当金の支払額	1,957,435	1,985,876
その他	5,785	4,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,963,040	1,990,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,451	21,402
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,184,082	734,827
現金及び現金同等物の期首残高	8,981,240	13,481,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 10,165,322	<sup>1</sup> 14,216,498

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。



(四半期連結貸借対照表)

1 資産の保有目的の変更

第1四半期連結会計年度において投資不動産1,543,730千円(帳簿価額)を、保有目的の変更により建物226,938千円(帳簿価額)、土地1,315,697千円、その他1,093千円(帳簿価額)に振り替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
広告宣伝費	2,364,858千円	2,578,705千円
販売促進費	1,510,415	1,518,318
給与手当	1,038,543	1,006,082
賞与引当金繰入額	88,802	85,347
退職給付費用	14,166	16,830
貸倒引当金繰入額	105	16,268
ポイント引当金繰入額	46,588	49,033

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
現金及び預金勘定	10,165,322千円	14,216,498千円
現金及び現金同等物	10,165,322	14,216,498

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月23日 定時株主総会	普通株式	1,968,608	7,900	平成24年7月31日	平成24年10月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月22日 定時株主総会	普通株式	1,994,184	8,000	平成25年7月31日	平成25年10月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	化粧品事業	健康食品事業	四半期連結損益計算書 計上額
売上高	15,545,084	1,096,284	16,641,369
外部顧客への売上高	15,545,084	1,096,284	16,641,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	15,545,084	1,096,284	16,641,369
セグメント利益	3,598,258	225,045	3,823,304

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	化粧品事業	健康食品事業	四半期連結損益計算書 計上額
売上高	15,153,697	1,590,805	16,744,502
外部顧客への売上高	15,153,697	1,590,805	16,744,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	15,153,697	1,590,805	16,744,502
セグメント利益	3,493,801	196,142	3,689,943

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、健康食品事業の売上高及び利益が全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとの売上高及び利益に関する情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高及び利益の健康食品事業の開示情報としての重要性が増したため、「報告セグメントごとの売上高及び利益に関する情報」を記載しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	98円25銭	91円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,448,360	2,287,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,448,360	2,287,698
普通株式の期中平均株式数(株)	24,919,114	24,927,300
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	98円24銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,699	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

平成25年9月19日付取締役会決議により、平成26年2月1日付で、株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度の採用を行います。なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年1月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主様の所有普通株式1株につき、100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	254,273株
今回の分割により増加する株式数	25,173,027株
株式の分割後の発行済株式総数	25,427,300株
株式の分割後の発行可能株式総数	98,240,000株

(3) 分割の日程

効力発生日 平成26年2月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設した単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成26年2月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月11日

株式会社ドクターシーラボ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 裕子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 善方正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドクターシーラボの平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドクターシーラボ及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。